



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月15日

東

上場会社名 サイジニア株式会社 上場取引所
 コード番号 6031 URL <http://www.scigineer.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉井 伸一郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員CFO兼 経営管理部長（氏名） 横溝 大介 (TEL) 050-5840-3142
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年6月期第3四半期の業績（平成26年7月1日～平成27年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27年6月期第3四半期	649	—	△20	—	△35	—	△43	—
26年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
27年6月期第3四半期	△23	75	—	—				
26年6月期第3四半期	—	—	—	—				

- （注）1. 当社は、平成26年6月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第3四半期の数値及び平成27年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成27年6月期第3四半期において1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 当社は、平成26年11月10日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記では、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
27年6月期第3四半期	1,105	958	86.7
26年6月期	271	153	56.6

（参考）自己資本 27年6月期第3四半期 958百万円 26年6月期 153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年 6 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年 6 月期	—	0.00	—		
27年 6 月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

(注)表示は、対前期増減率									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,042	187.7	96	—	87	—	80	—	43.98

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 平成26年11月10日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では、平成26年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 平成27年6月期（予想）の1株当たり当期純利益は、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（59,100株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期3Q	2,038,118株	26年6月期	1,645,491株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	－株	26年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期3Q	1,811,144株	26年6月期3Q	－株

- (注) 1. 当社は平成26年6月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。
2. 当社は平成26年11月10日付けで、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、消費税増税と急激な円安の影響がみられるものの、政府や日銀による経済・金融政策を背景とした企業収益の改善により、景気は緩やかな回復基調にあります。

当社が関連するインターネット広告市場においては、平成26年の広告費（注）が1兆519億円（前年同期比12.1%増）となるなど引き続き堅調な成長が続いております。

（注）株式会社電通「2014年日本の広告費」平成27年2月24日

このような環境のなかで、当社は、パーソナライズ・エンジン「デクワス」をコアとする各サービスを提供し、顧客企業のマーケティング活動支援に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、パーソナライズ・アドサービスが売上成長を引き続き牽引しました。特に平成27年1月にサービスの提供を開始したスマートフォンを含むマルチデバイスでの広告配信が可能な「アイレコ」の受注が堅調に推移し、事業拡大に貢献いたしました。一方、費用面では、広告仕入費用及び積極的な人材投資を行ったことによる費用が増加するとともに、株式公開に関連する費用を営業外費用として計上し、本社移転に関連する費用を特別損失として計上いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は649,682千円、営業損失は20,711千円、経常損失は35,263千円、四半期純損失は43,011千円となりました。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次のとおりであります。

① パーソナライズ・レコメンドサービス

「デクワス.RECO」については、安定した顧客基盤を確保していることから、売上は、堅調に推移いたしました。この結果、売上高は100,155千円となりました。

② パーソナライズ・アドサービス

「デクワス.DSP」については、顧客企業のマーケティング方針の変更等の影響を完全に払拭するには至らず、大手顧客の一部の売上が落ち込んだものの、スマートフォンを含むマルチデバイスでの広告配信が可能な「アイレコ」の受注が堅調に推移いたしました。また、「デクワス.AD」については、前事業年度から引き続き販売代理店との関係強化を図り、順調に売上が推移いたしました。この結果、売上高は549,526千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より786,304千円増加し、1,009,314千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加771,462千円によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より47,621千円増加し、96,509千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の増加33,580千円によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より28,433千円増加し、112,105千円となりました。その主な内訳は、買掛金の増加10,228千円、未払法人税等の増加1,709千円によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より663千円増加し、34,932千円となりました。その主な内訳は、長期借入金の減少11,250千円、資産除去債務の増加6,639千円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より804,829千円増加し、958,786千円となりました。その主な内訳は、資本金の増加423,920千円、資本剰余金の増加423,920千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの予想数値と異なる可能性があります。平成27年6月期の通期の業績予想につきましては、平成26年12月19日公表の平成27年6月期第1四半期決算短信の予想数値から変更はございません。

なお、平成27年6月期の業績予想の前提条件は、以下のとおりです。

① 売上高

売上高については、サービス別に、市場やサービスの特性を踏まえて、1,042,520千円と予想数値を算出しております。

パーソナライズ・レコメンドサービス

「デクワス.RECO」については、サイト内レコメンド市場が成熟していること及び既存顧客の解約率が低いことから、全ての既存顧客が継続利用することを前提にしたうえで、新規顧客との商談状況・受注状況を踏まえた積み上げを行い、予想数値を算出しております。

「デクワス.POD」については、導入に比較的長期間を要するものであることから、当期における受注見込みが立てにくいということを前提にしたうえで、既存顧客及び予想数値策定時において当期における受注の確度が高いものについて積み上げを行い、予想数値を算出しております。

これらの結果、パーソナライズ・レコメンドサービスの売上高については、予想数値を148,620千円と算出しております。

パーソナライズ・アドサービス

インターネット広告市場は、平成25年において広告費が9,381億円（前年同期比8.1%増）（出所：株式会社電通「2013年日本の広告費」平成26年2月20日）となるなど拡大傾向が続いており、なかでも当社の主力事業である運用型ディスプレイ広告（DSPなど）の市場規模が急速に拡大しております。

このような市場の拡大に加え、顧客にとって導入しやすい成果報酬型広告の拡販に注力することによって、「デクワス.AD」及び「デクワス.DSP」については、既存顧客の取引が拡大することを前提にしたうえで、新規顧客との商談状況・受注状況を踏まえた積み上げを行い、予想数値を893,900千円と算出しております。

② 営業利益

当社においては、広告仕入費用が主要な売上原価となります。広告仕入費用は、売上高に連動して増減する傾向にあることから、過去実績をもとに、当期の販売計画を構成する主要な案件ごとに広告仕入費用を算出しており、前年実績比で約200,000千円増を見込んでおります。

人件費については、過去実績をもとに、当期の人員計画を考慮して、予想数値を算出しております。

地代家賃については、過去実績をもとに、本社移転の計画を考慮して、予想数値を算出しております。

上記以外の販売費及び一般管理費については、費目ごとに見積もり、予想数値を算出しております。

販売費及び一般管理費全体では、前年実績比で、約70,000千円増を見込んでおります。

③ 経常利益

経常利益については、当期に発生が見込まれる営業外収益及び営業外費用を考慮して、予想数値を算出しております。

当社では、原則として、円建てで仕入及び販売を行っているため、為替差益（差損）による営業外収益（費用）は、見込んでおりません。

営業外費用については、上場に関連する費用や支払利息の発生などを見込んで予想数値を算出しております。

④ 当期純利益

当期純利益については、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失及び税金等を考慮して算出した金額を予想数値としております。

当社は、平成27年6月期第4四半期において、次の事項に取り組んでまいります。

まず、売上が堅調なスマートフォンを含むマルチデバイスでの広告配信が可能な「アイレコ」の拡販に引き続き注力してまいります。

次に、競争が熾烈化しておりますパーソナライズ・アドサービスにおいては、DSP事業の効率性の向上を図るための施策を実施してまいります。その施策の一つとして、本日公表の「DSP事業における効率性の向上に向けた取り組みに関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、京セラコミュニケーションシステム株式会社との間でレコメンドデータ及びターゲットデータ生成エンジン等の技術・ノウハウの使用権の許諾にかかる契約を締結し、使用権許諾の対価に加えてメンテナンス・サービスの対価を継続的且つ安定的に受領する予定です。

なお、今後の業績予想に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,304	876,767
売掛金	111,138	114,474
その他	9,274	20,927
貸倒引当金	△2,707	△2,855
流動資産合計	223,009	1,009,314
固定資産		
有形固定資産	20,008	53,589
無形固定資産	25,512	23,914
投資その他の資産	3,366	19,005
固定資産合計	48,887	96,509
資産合計	271,897	1,105,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,152	54,381
1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000
未払法人税等	1,102	2,812
その他	23,417	39,912
流動負債合計	83,672	112,105
固定負債		
長期借入金	28,750	17,500
資産除去債務	1,733	8,372
その他	3,784	9,059
固定負債合計	34,268	34,932
負債合計	117,940	147,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	342,720	766,641
資本剰余金	339,720	763,640
利益剰余金	△528,484	△571,495
株主資本合計	153,956	958,786
純資産合計	153,956	958,786
負債純資産合計	271,897	1,105,823

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	649,682
売上原価	460,073
売上総利益	189,608
販売費及び一般管理費	210,320
営業損失(△)	△20,711
営業外収益	
受取利息	49
為替差益	504
その他	68
営業外収益合計	622
営業外費用	
支払利息	881
株式公開費用	14,280
その他	11
営業外費用合計	15,173
経常損失(△)	△35,263
特別損失	
本社移転費用	4,900
特別損失合計	4,900
税引前四半期純損失(△)	△40,164
法人税、住民税及び事業税	712
法人税等調整額	2,134
法人税等合計	2,847
四半期純損失(△)	△43,011

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、平成26年8月29日に第三者割当増資による払込みを受け、新株式20,702株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ45,741千円増加しております。また、平成26年12月19日付で株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場し、公募増資による払込みを受け、新株式258,500株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ304,409千円増加しております。さらに、平成27年1月21日に第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による払込みを受け、新株式59,100株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ69,596千円増加しております。

これらの要因により、当第3四半期会計期間末において資本金が766,641千円、資本剰余金が763,640千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、「インターネットマーケティング支援事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。